

## 55%は自主財源で賄えた助産所運営

— 2019年度PIHS会計報告から、自主運営に向けた課題を探る —



分娩室で。プロバイダーのサラリンさん(左)とナブサさん。中央はラヒマ助産師

4月初め、医療活動のパートナー・PIHSから、ジェネラルサントスが完全な都市封鎖に入り、助産所活動の休止を決めた等の連絡とともに、2019年度の会計報告が届きました。

助産所、ムジャ地区の活動、医療保険加入研修、助産師コース・モナリサの奨学金、地震被災地救援活動等、私たちの支援、及び助産所収入を充当してPIHSが実施した事業経費がすべて記帳されていて、日付を追い、金額を確認することで、課題を含めて1年間の活動を振り返ることができました。以下、助産所事業について概観させていただきます。

### 1 経費で一番嵩んだのは、プロバイダー給与

保健省と保険局認可助産所として、プロバイダーだけに許されている分娩介助。最小限2名の常勤が必要ですが、PIHS医療スタッフに有資格者がいなかったため、年度当初は、外部の病院から2名受け入れました。給与も病院勤務時と同じ月額17,000ペリを支払う必要があり、助産所に欠かせない経費として当団体の定期支援の対象としました。

しかし、99号で詳細を報告のように、7月末に1名が離職したため、ナブサさんもプロバイダー資格を取得して、2人体制を維持しました。

コロナ問題で卒業が遅れていますが、助産師コースで学ぶ奨学生・モナリサも、近い将来、戦力になってくれると期待しています。助産所開設の主目的「モロや先住民族等の貧困世帯の母子を、危険な自宅出産から守る」の達成には、モロ民族であるナブサさん、モナリサがプロバイダーとして医療チームの中核となるのが理想です。

### <新年度の助産所 — 期待と懸念 —>

#### 1) 40名の母親・妊産婦の医療保険新規加入で、助産所収入の増加に期待

前号で中間報告をお届けの「医療保険加入推進等母子の健康推進プロジェクト」(NPO法人WE21 ジャパンみどり助成)が3月末に終了しました。医療保険の意義を学び、当初保険料補助を受けて新規に加入した40名が、今後はそれぞれ保険料納付を継続し、また、新規加入者を増やすため、コミュニティ・ベースの研修継続が欠かせません。私たちも各地区で養成された保健ボランティアやPIHSスタッフを交通費補助で支える予定です。

#### 2) 新型コロナ問題で長期化する助産所の閉鎖、自宅出産による危険増大への懸念

都市封鎖で4月初めに閉鎖を決めた助産所。市内の小規模助産所には倒産も出ているという報告がありました。土地は親族が、建物は当団体が今井基金で支援したPIHS助産所に休業による倒産の心配はありませんが、検診で問題があった妊婦については、可能な限り感染症対策をして受け入れ、自宅出産の危険削減を目指したいということでした。



医療保険加入研修講師として、コミュニティを訪ねたナブサさんにとって、助産所で出産した母子との再会は楽しみの一つです。



女性自立事業で支援予定のコロナダルの市のピラーンの村アクブ地区における伝統工芸、ニト細工。森に自生する蔓を集めて籠や皿を作ります。予算は材料収集労務費に充当の4万円です。

### アグロフォレストリー評価活動・女性の収入向上事業 <2020年度に向けて>

前100号の発行後、まもなく発生した新型コロナウイルス問題により、アグロフォレストリー評価活動を含めて、本ページで報告予定の農村開発、収入向上事業については、現地での活動に進展はなく、新年度の事業計画に関するメール上での打ち合わせが中心となりました。うち、レイクセブ町のアグロフォレストリー事業評価は、先住民族学校(代表アニータ校長)に(関連記事P2)、ツピ町のクロッド地区は、PFPとともに現地指導にあたったTBAの農業専門家ボニファシオが担当することになりました。いずれもコロナが終わったらすぐにと、厳しい外出制限のもとで、ひたすら「その日」を待っている状況が続いています。